

衆議院法務委員会ニュース

平成 30. 3. 20 第 196 回国会第 2 号

3 月 20 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・上川法務大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

城内実君（自民）

- ・貸与制の下で司法修習生であった者と給費制又は修習給付金制度の下で司法修習生であった者との間には不均衡があり、前者のための救済措置を検討すべきと考えるが、法務副大臣の見解を伺いたい。
- ・国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づいて子の返還の決定がされても、連れ去った親がそれに従わず、代替執行の手続を実施しても子の返還に至らない事案があるが、同法の実効性について、法務省の見解を伺いたい。
- ・政府において法人設立手続のオンライン・ワンストップ化が検討されているが、法人設立手続を簡略化しすぎると、法人が犯罪の温床となるおそれがあり、公証人による定款認証や代表者による印鑑届出については廃止すべきでないと考えますが、法務省の見解を伺いたい。

菅家一郎君（自民）

- ・民法の成年年齢を引き下げるとは、18、19 歳の者の消費者被害を救済する必要があると考えるが、その立法措置について消費者庁に伺いたい。
- ・公共事業を迅速に進めるためには、所有者不明土地問題の解消が重要であると考えますが、この所有者不明土地問題の解消に向けた今後の取組について法務大臣に伺いたい。
- ・我が国の労働力の不足を解消し、経済成長を続けるため、高度人材に限らず一般労働者についても外国人の受入れを進めるべきと考えるが、法務省の見解を伺いたい。

國重徹君（公明）

- ・現在、我が国の子どもの名前は、男の子、女の子で同じ読み方をする中性的なものが増えていることから、夫婦で同姓同名になる可能性も増えることをも踏まえて、選択的夫婦別氏制度についての検討を進めていく必要があると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 29 年度の内閣府の世論調査によると、夫婦の氏が違うと、夫婦の間の子どもにとって好ましくない影響があると思

うと答えた者の割合が 62.6% に上っているが、好ましくない影響が実際にあるのか、深掘りして、調査・検討を進めていく必要があると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・住民票やマイナンバーカードの氏名表記について、旧氏を併記できるようにするためのシステムの改修を進めているとのことであるが、現在のシステム改修の進捗状況について総務省に伺いたい。
- ・運転免許証は、身分証明書として国民が一般的に利用しており、免許取得の際には氏名等の確認として住民票の写しを添付していることから、住民票での旧氏併記が可能となった時点で、運転免許証も同様に旧氏併記を可能にすべきであると思うが、警察庁の見解を伺いたい。

松田功君（立憲）

- ・財務省の決裁文書の改ざんやその真相解明についてどのように考えているのか、また、この問題の発生後に公文書の扱いについて法務省内に何か指示を出したのか、法務大臣に伺いたい。
- ・貸与制の下で司法修習を行った者に対する貸与金の返済が本年 7 月 25 日から開始されるが、この返済の開始を 5 年間延期すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・今国会に提出されている民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案において、相続人以外の被相続人の親族が、被相続人の療養看護等を行った場合には、相続人に対して金銭請求できるとされているが、この対象者を被相続人の親族に限定した理由はどのようなものか、法務省に伺いたい。
- ・司法書士に対する戒告処分手続には、聴聞や弁明の機会が設けられておらず、このような制度を設けるべきとの意見があるが、法務省の見解を伺いたい。

松平浩一君（立憲）

- ・経営に対する監督機能を強化するために、社外取締役役に経営に関わる決定に必要となる情報の請求権を付与するなど社外取締役制度の質の向上を図る必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・コーポレートガバナンスの向上を図るため、企業の理念等を

会社の定款の必要的記載事項とすべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・所有者不明土地問題への対策として、不動産の所有権放棄について法律で定めるべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・所有者不明土地問題による経済的損失が大きいことを踏まえ、その問題の解消に向けた法務大臣の決意を伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・所有者不明土地問題の解消に取り組むこととなった契機を法務省に伺いたい。
- ・共有私道について、共有者を把握することが困難な場合、必要な補修工事が行えない等の事例があるが、この問題への対策を法務省に伺いたい。
- ・所有者不明土地問題に対する法務大臣の所見を伺いたい。